事 業 計 画 書

令和６年６月に改正された「食料・農業・農村基本法」に基づいて、令和７年４月に、新たな「食料・農業・農村基本計画」が閣議決定された。今回策定された基本計画は、平時からの食料安全保障を実現する観点から、国際情勢や国内状況の変化に対応し、また、短期的な課題の発生等があっても対応し得る構造にするため、従来は10年間だった計画期間を５年間に短縮し、初動５年間で農業の構造転換を集中的に推し進めることとされている。

基本計画の中では、品目ごとの2030年（令和12年）の生産量の目標が明記されており、国内産麦については、引き続き増産が求められる需要のある重要な作物として位置づけられ、小麦は2023年（令和５年）の109万㌧から137万㌧、大麦・はだか麦は23万㌧から26万㌧を目指すという意欲的な目標が掲げられている。また、大豆については、国産への切替えや更なる商品開発等を促進し、26万㌧から39万㌧と大幅な増産目標となっている。

当協会は、農林水産省関係法人として、農政の具体化や進捗状況を踏まえ、小麦、大麦・はだか麦、大豆等国民の食生活上重要な農産物の安定供給を図るため、関係者とも連携のうえ下記の事業を積極的に推進していくこととする。

記

１　国内産麦の研究開発支援事業

国内産麦で従来品種よりも加工適性に優れ、収量や品質の高位安定化、病害虫や穂発芽に対する抵抗性の強い品種の開発・育成等につながる研究開発を支援するため「国内産麦の研究開発支援事業実施要領」等に基づき、公募により事業採択された研究機関に対し助成金を交付する。

２　米麦改良対策推進事業

（１）米麦改良促進助成

当協会の会員である道府県協会が、地域において国内産米麦の生産対策、品質改善、流通合理化及び普及啓発のために実施した事業に対して、「米麦改良事業助成金交付要領」に基づき、経費の一部を支援する。

（２）米麦改良研修会の開催

今後の農政や米麦改良等に関する施策の浸透を図るため、道府県協会の参集を得て米麦改良研修会を開催する。

（３）全国麦作共励会の開催

国内産麦の生産振興に寄与するため、11 団体で構成する国内麦生産流通改善連絡協議会において策定された事業計画並びに「全国麦作共励会実施要領」及び「全国麦作共励会審査規程」に基づき、農林水産省等の後援・協賛を得て全国麦作共励会を全国農業協同組合中央会と共催する。

中央審査委員会において各賞受賞者に決定された優良麦作農家及び麦作集団に対し、中央表彰式において農林水産大臣賞ほか各賞を授与するとともに、その取組内容の概要を作成のうえ関係者に提供する。

３　情報提供事業

（１）機関誌による情報提供

米麦に関する生産振興や流通の合理化等に資するため、機関誌を隔月発行し、正会員、賛助会員、行政機関等に提供する。

（２）ウェブサイトによる情報提供

民間流通麦の入札結果等の情報を、当協会のホームページを介して迅速かつ正確に伝達するとともに、国内産麦の利用拡大の取り組みなど、多岐にわたる情報の受発信を行う。

（３）新聞等による情報提供

全国麦作共励会において表彰された麦作農家及び麦作集団の優良事例を新聞紙上において広く紹介する。また、道府県協会において活用が見込まれる刊行物や資料を適宜提供する。

４　民間流通麦促進対策事業

（１）民間流通麦入札対策事業

民間流通麦の透明性のある適正な価格を形成するため、国の「民間流通麦促進対策実施要領」及び当協会の「民間流通麦の入札業務規程」に基づき、令和９年産の小麦、大麦・はだか麦の播種前入札を公平かつ的確に２回実施する。

（２）国内産麦利用拡大等推進事業

国産小麦の新たな用途への活用等による付加価値やブランド価値の醸成を図り、外国産麦から国産麦への切替えや更なる利用拡大を促進することが重要となっている。このため、農林水産省等関係機関と連携のうえ「国内産麦利用拡大等推進事業実施規程」等に基づき、小麦の品質を均一

化し、実需者が求める品質での供給を推進するため、生産段階においては「品質向上緊急対策事業」、流通段階においては「安定供給等支援事業」、消費段階においては「情報受発信事業」などに取り組むこととする。また、大麦・はだか麦については、機能性を活かした利用拡大を促進する。

5　国内麦流通円滑化特別対策事業

国内産麦の生産農家の所得を確保しつつ規格外麦の安定的な流通を図るため、国の事業を継承して当協会が制定した「国内麦流通円滑化特別対策事業実施要領」等に基づき、令和７年産麦の生産者拠出金及び交付金交付単価を決定のうえ、生産者拠出金を全国集荷団体及び販売県集荷団体から受け入れるとともに、規格外麦の発生農家に対して交付する資金を全国集荷団体等へ支払う。

6　農林水産省補助対象事業

（１）麦・大豆利用拡大事業

令和７年度補正予算により措置された国産小麦・大豆供給力強化総合対策のうち消費対策である麦・大豆利用拡大事業を実施するため、国が制定した「麦・大豆利用拡大事業補助金交付等要綱」等に基づき、産地と実需のマッチング、情報発信、食品関連企業等が行う新商品の製造等に必要な機器の導入、試作品のプロモーション等に要する経費について、予算の範囲内で補助金を交付する。

（２）事業実施状況報告及び事業評価報告

補助対象事業については、事業終了後事業実施年度の５年後（令和４年度から３年後）まで毎年度、事業実施状況を農産局長に報告することと定められている。このため、令和８年度については、令和２年度補正予算で措置された「麦類利用拡大推進事業」、令和３年度補正予算の「麦・大豆利用拡大推進事業」、令和４年度、令和５年度及び令和６年度補正予算の「麦・大豆利用拡大事業」の事業実施者について報告する。

また、事業実施計画において定めた成果目標の達成年度は、事業実施年度から５年後（令和４年度から３年後）の年度とされている。令和８年度は、令和２年度及び令和４年度補正予算で措置された事業について、各事業実施者の達成状況を評価のうえ農産局長に報告する。

以上

令和8年度　収支予算書（正味財産増減ベース）

令和8年4月1日から令和9年3月31日

2026/3/3

（単位：円）

科目	実施事業等会計				その他会計			法人会計	合計
	研究開発支援事業（公益目的事業1）	品質改善事業等（継続事業1）	流通促進対策事業等（継続事業2）	小計	円滑化特別対策事業（その他事業）	麦・大豆利用拡大事業（その他事業）	小計	（管理費）	
Ⅰ　一般正味財産増減の部									
1．経常増減の部									
(1) 経常収益									
特定資産運用益	0	0	825,000	825,000	14,042,000	0	14,042,000	0	14,867,000
受取会費	0	0	0	0	0	0	0	10,435,000	10,435,000
負担金収益	0	2,500,000	0	2,500,000	0	0	0	0	2,500,000
受取国庫補助金振替額	0	0	0	0	0	70,000,000	70,000,000	0	70,000,000
受取生産者拠出金振替額	0	0	0	0	1,268,491,000	0	1,268,491,000	0	1,268,491,000
特別積立金振替額	0	0	0	0	581,358,000	0	581,358,000	0	581,358,000
雑収益	0	1,000	0	1,000	0	0	0	0	1,000
経常収益計	0	2,501,000	825,000	3,326,000	1,863,891,000	70,000,000	1,933,891,000	10,435,000	1,947,652,000
(2) 経常費用									
事業費	211,070,000	12,167,000	344,577,000	567,814,000	1,294,754,000	70,000,000	1,364,754,000		1,932,568,000
役員報酬	7,164,000	1,194,000	7,164,000	15,522,000	7,164,000	0	7,164,000		22,686,000
給料手当	9,129,000	1,522,000	9,129,000	19,780,000	9,129,000	0	9,129,000		28,909,000
退職給付費用	1,240,000	207,000	1,240,000	2,687,000	1,240,000	0	1,240,000		3,927,000
福利厚生費	1,760,000	297,000	1,760,000	3,817,000	1,760,000	0	1,760,000		5,577,000
会議費	380,000	589,000	350,000	1,319,000	363,000	0	363,000		1,682,000
旅費交通費	1,054,000	961,000	1,854,000	3,869,000	834,000	1,841,000	2,675,000		6,544,000
通信運搬費	434,000	216,000	708,000	1,358,000	414,000	260,000	674,000		2,032,000
減価償却費	0	0	1,085,000	1,085,000	0	0	0		1,085,000
消耗什器備品費	30,000	5,000	30,000	65,000	30,000	0	30,000		95,000
消耗品費	309,000	417,000	319,000	1,045,000	209,000	210,000	419,000		1,464,000
印刷製本費	1,705,000	724,000	2,215,000	4,644,000	1,505,000	870,000	2,375,000		7,019,000
光熱水料費	303,000	51,000	303,000	657,000	303,000	0	303,000		960,000
広報宣伝費	37,000	7,000	1,027,000	1,071,000	37,000	825,000	862,000		1,933,000
賃借料	1,894,000	504,000	1,874,000	4,272,000	1,904,000	4,469,000	6,373,000		10,645,000
保険料	17,000	4,000	17,000	38,000	17,000	0	17,000		55,000
諸謝金	330,000	245,000	230,000	805,000	230,000	195,000	425,000		1,230,000
租税公課	22,000	5,000	43,000	70,000	22,000	0	22,000		92,000
支払負担金	39,000	37,000	879,000	955,000	39,000	0	39,000		994,000
支払交付金	0	0	0	0	1,268,491,000	0	1,268,491,000		1,268,491,000
支払助成金	183,911,000	4,830,000	226,300,000	415,041,000	0	0	0		415,041,000
委託費	281,000	47,000	87,513,000	87,841,000	281,000	24,881,000	25,162,000		113,003,000
原材料費	0	0	0	0	0	2,500,000	2,500,000		2,500,000
役務費	0	0	0	0	0	975,000	975,000		975,000
整備費	0	0	0	0	0	31,200,000	31,200,000		31,200,000
会場設営費	0	0	0	0	0	1,750,000	1,750,000		1,750,000
雑費	1,031,000	305,000	537,000	1,873,000	782,000	0	782,000		2,655,000

科目	実施事業等会計				その他会計			法人会計	合計
	研究開発 支援事業 （公益目的事業1）	品質改善 事業等 （継続事業１）	流通促進 対策事業等 （継続事業２）	小計	円滑化特別 対策事業 （その他事業）	麦・大豆利用 拡大事業 （その他事業）	小計	（管理費）	
管理費								5,665,000	5,665,000
役員報酬								1,194,000	1,194,000
給料手当								1,522,000	1,522,000
退職給付費用								207,000	207,000
福利厚生費								297,000	297,000
会議費								599,000	599,000
旅費交通費								538,000	538,000
通信運搬費								78,000	78,000
消耗什器備品費								5,000	5,000
消耗品費								61,000	61,000
印刷製本費								66,000	66,000
光熱水料費								51,000	51,000
広報宣伝費								7,000	7,000
賃借料								584,000	584,000
保険料								4,000	4,000
諸謝金								3,000	3,000
租税公課								5,000	5,000
支払負担金								107,000	107,000
委託費								147,000	147,000
雑費								190,000	190,000
経常費用計	211,070,000	12,167,000	344,577,000	567,814,000	1,294,754,000	70,000,000	1,364,754,000	5,665,000	1,938,233,000
当期経常増減額	△ 211,070,000	△ 9,666,000	△ 343,752,000	△ 564,488,000	569,137,000	0	569,137,000	4,770,000	9,419,000
2. 経常外増減の部									
(1) 経常外収益									
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用									
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替額	0	4,770,000	353,000,000	357,770,000	△ 353,000,000	0	△ 353,000,000	△ 4,770,000	0
当期経常外増減額	0	4,770,000	353,000,000	357,770,000	△ 353,000,000	0	△ 353,000,000	△ 4,770,000	0
一般正味財産増減額	△ 211,070,000	△ 4,896,000	9,248,000	△ 206,718,000	216,137,000	0	216,137,000	0	9,419,000
一般正味財産期首残高									59,909,031
一般正味財産期末残高									69,328,031
Ⅱ 指定正味財産増減の部									
受取生産者拠出金									1,217,009,000
一般正味財産への振替額									△ 1,849,849,000
指定正味財産増減額									△ 632,840,000
指定正味財産期首残高									6,310,794,919
指定正味財産期末残高									5,677,954,919
Ⅲ 正味財産期末残高									5,747,282,950